



追加型投信 / 国内 / 株式

# 日本経済再生戦略株式ファンド

愛称:セブン・シスターズ

## ファンド設定来の振り返りと今後の見通し及び運用方針について

ファンド情報提供資料 / データ基準日:2016年3月31日

平素より、「日本経済再生戦略株式ファンド(愛称:セブン・シスターズ)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドの2014年5月1日の設定から2016年3月31日までの期間における基準価額の騰落率は分配金の再投資を考慮すると+29.88%、参考指数であるJPX日経インデックス400(以下、「JPX400」と表記する場合があります。)は同期間+14.86%と、参考指数を上回り、堅調に推移しております。本レポートでは、日本株式の上昇局面と下落局面の2つに分けた当ファンドの運用状況と、今後の見通し及び運用方針についてご説明致します。

### まとめ

#### 1 当ファンドは参考指数であるJPX400と比較しても、堅調に推移

- [1] 日本株式上昇局面において、「円安・資源安」という日本経済を取り巻く環境変化を捉えて、機動的にポートフォリオの入れ替えを図った結果、当ファンドの基準価額の騰落率は分配金の再投資を考慮すると+49.26%と、参考指数の騰落率+44.05%を上回りました。
- [2] 日本株式下落局面において、各企業の収益構造や事業環境などを勘案し、利益成長が高いと判断した企業を積極的に組み入れた結果、当ファンドの基準価額の騰落率は分配金の再投資を考慮すると-12.99%と、参考指数の騰落率-20.26%に比べ下落幅は小幅に留まりました。

#### 2 先進国を中心とする緩和的な金融政策が、日本株式上昇を後押しする要因になると予想

#### 3 各企業のROE向上に向けた経営方針を確認しつつ、将来の利益成長の高さと株価指標の割安度に基づく銘柄を積極的に発掘

### 基準価額・純資産総額の推移(期間:2014年5月1日(設定日)~2016年3月31日)



- 1 2014年10月31日 「量的・質的金融緩和」の拡大
- 2 2015年7月8日 中国株式市場が急落し上場銘柄の約半分が売買停止
- 3 2015年8月10日 JPX400が最高値(15,251.93)
- 4 2016年1月29日 日銀がマイナス金利政策を導入

・ 基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日前営業日を10,000として指数化しています。  
 ・ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。  
 ・ 信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。  
 ・ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。指数については【当資料で使用した指数について】をご覧ください。  
 ■ 上記は過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 日本経済再生戦略株式ファンド

1

## 日本株式の動向と当ファンドの運用状況

## 日本株式上昇局面(2014年5月1日～2015年8月10日)における基準価額・参考指数の推移



- ・基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。指数については【当資料で使用した指数について】をご覧ください。

## 【日本株式上昇の背景】

- ・2013年4月以降行われている日銀の大規模な金融緩和を受けて、外国為替市場が1米ドル=102円近辺から1米ドル=125円近辺へと大きく円安方向に動き、輸出企業の国際競争力が向上。
- ・北米においてシェールガスの生産が増えたことなどを背景に原油価格が大きく下落し、企業のコスト削減により、収益は改善。
- ・公的年金資金による日本株式への資金流入期待の高まり。
- ・大規模な自社株買いや配当性向の引き上げなど積極的な株主還元策を打ち出す企業が増加。

## 【当ファンドの運用状況】

- ・当ファンドは、「円安・資源安」という日本経済を取り巻く環境変化を捉え、機動的にポートフォリオの入れ替えを図り、パフォーマンスの追求に努めてまいりました。
- ・市場の拡大が引き続き期待されるヘルスケア関連銘柄の組入れを高位で維持したほか、「村田製作所」をはじめとするスマートフォン関連銘柄は世界的なスマートフォンの普及と高性能化が見込まれることや、円安の恩恵も受けて業績の拡大ペースが加速する可能性が高いと判断し、組入比率を引き上げました。
- ・その一方で、東京五輪やインフラ更新に伴う建設需要の高まりや関連企業の収益改善期待は変わらないものの、現場の職人不足で売上拡大ペースが鈍化するとの判断から、建設関連銘柄などの組入比率を引き下げました。

■上記は過去の実績・状況です。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

## 日本経済再生戦略株式ファンド

## 日本株式上昇局面での当ファンドの基準価額にプラスまたはマイナスに影響した5銘柄

当ファンドの基準価額上昇に貢献した主な銘柄としては、前述のスマートフォン関連銘柄や、当該期間に独自の技術やビジネスモデルがもたらす持続的な利益成長力などに対し、市場の評価が大きく高まった「朝日インテック」「エムスリー」「シスメックス」など、ヘルスケア関連の一連の銘柄が挙げられます。

(期間: 2014年5月1日～2015年8月10日)

プラスに  
影響

銘柄	業種	寄与度(%)	JPX400の構成銘柄
朝日インテック	精密機器	2.97	×
エムスリー	サービス業	2.63	○
シスメックス	電気機器	2.12	○
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.06	○
村田製作所	電気機器	1.85	○

JPX400の  
○: 構成銘柄  
×: 非構成銘柄

マイナスに  
影響

銘柄	業種	寄与度(%)	JPX400の構成銘柄
マツダ	輸送用機器	-0.51	○
東京建物	不動産業	-0.44	×
UACJ	非鉄金属	-0.36	×
不動テトラ	建設業	-0.32	×
ワイヤレスゲート	情報・通信業	-0.32	×

・上記記載の期間中にファンドの基準価額上昇・下落に対して寄与度が大きかった上位5銘柄をそれぞれ表示しています。  
・上記銘柄には途中で売却したものを含まず。

## 日本株式上昇局面での当ファンドの基準価額にプラスに影響した銘柄

## 朝日インテック (精密機器)

ヘルスケア

医療機器メーカー。狭心症や心筋梗塞などを治療する際に使う細い管(カテーテル)を安全・確実に血管まで通すために使われるPTC A(経皮的冠動脈形成術)ガイドワイヤーが主力製品で、同製品では国内トップシェア、世界でも上位を争う。素材からの一貫生産に強み。

## エムスリー (サービス業)

ヘルスケア

医療従事者(医師、看護師、薬剤師、医学生など)だけが使えるインターネットの無料サイト「m3.com」(エムスリードットコム)を運営。国内最大規模となる20万人以上の医師が登録する「m3.com」の会員を対象に、医薬品の各種情報を提供するサービス「MR君」が収益源。

## シスメックス (電気機器)

ヘルスケア

血液検査や尿検査などに使われる検査機器や検査時に使われる消耗品である検査試薬の製造・販売を行う。中でも、主力はヘマトロジー(血球計数検査)分野で、世界シェアは約4割のトップシェアを誇る。研究開発から生産・販売・サポートまでの一貫体制を構築し、医療機関の細かいニーズに応えられる点に強み。海外展開に積極的で、海外売上比率は約8割強(2015年3月期)。

## 三菱UFJフィナンシャル・グループ(銀行業)

コーポレートガバナンス

国内最大の金融持株会社。傘下の各社は銀行・信託・消費者金融・証券・カードなど各分野で大きな存在感を持つ。財務基盤の厚み(自己資本比率の高さ)に定評。海外進出にも積極的で、アメリカ・サンフランシスコに本店がある中堅銀行ユニオンバンクを傘下に持つほか、証券大手モルガン・スタンレーの筆頭株主。2013年にはタイの大手銀行のアユタヤ銀行を完全子会社化。

## 村田製作所 (電気機器)

イノベーション(技術革新)

電子部品の大手メーカー。電子部品の電力供給を補助する役割などを果たす積層セラミックコンデンサが代表的な製品で、世界シェアも高い。材料や生産設備までを自社で一貫生産していることなどからもたらされる小型(薄型)・大容量化技術や、グローバルな販売・供給体制などに強みを持つ。

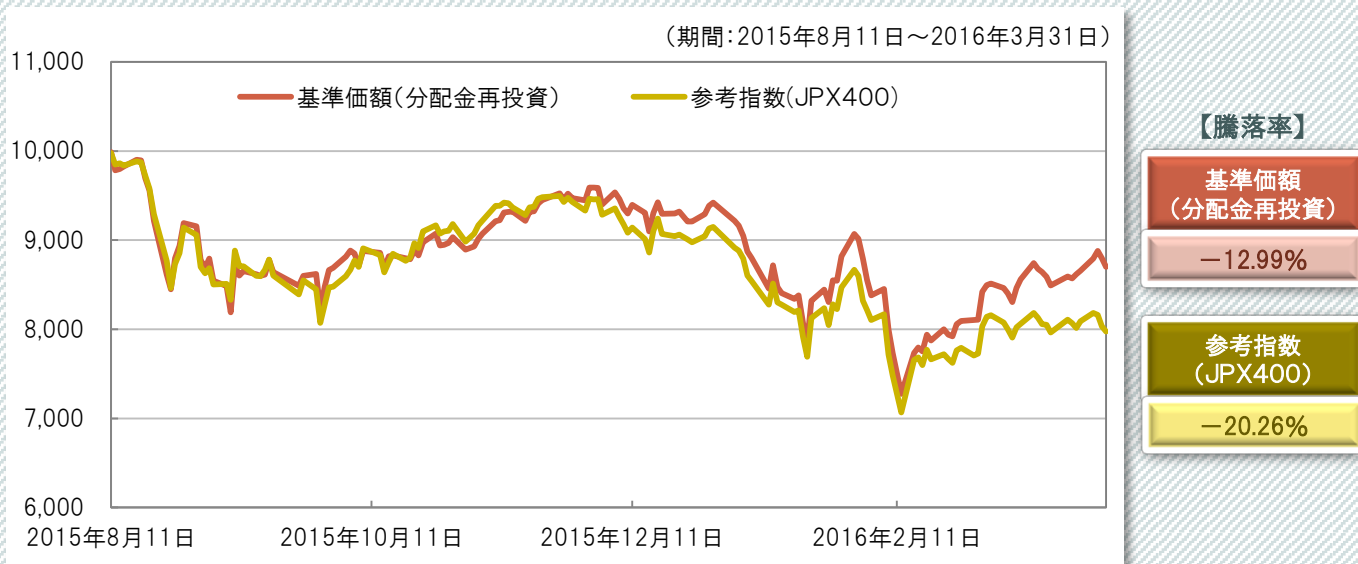
上記は、特定の銘柄の推奨を目的とするものではありません。

■上記は過去の実績・状況です。本見通し分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。



## 日本経済再生戦略株式ファンド

## 日本株式下落局面(2015年8月11日～2016年3月31日)における基準価額・参考指数の推移



- ・基準価額(分配金再投資)、参考指数は2015年8月10日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。指数については【当資料で使用した指数について】をご覧ください。

## 【日本株式下落の背景】

- ・2015年8月に中国が連日にわたり人民元レートを切り下げたことで、中国経済の見通しに対する不透明感が顕在化。
- ・原油価格の下落が続いたことによる、資源国経済の見通しや資金確保のために資源国が保有する株式の売却に対する懸念の高まり。
- ・中国や資源国の経済等に対する先行きへの不安による世界経済への不透明感の台頭。
- ・FRB(米連邦準備制度理事会)による金利引き上げペースが緩やかになるとの見通しが台頭したことなどを契機に、急激な円高・米ドル安が進行。

## 【当ファンドの運用状況】

- ・当ファンドは、上述のように事業環境が悪化する中、外部環境に左右されにくい収益構造を持つ企業に注目し、こうした厳しい事業環境下でも利益成長が期待できると判断した企業の組入比率を積極的に引き上げた結果、ヘルスケア関連銘柄などの内需系の中小型株の組入比率が上昇しました。
- ・円高による悪影響を受けやすいと考えられるスマートフォン関連銘柄の利益確定を早めに行うなど、輸出関連銘柄の組入比率を引き下げました。また、円高のみならず原油価格下落が業績面で逆風になる銘柄については、株価指標面の割安度が評価されにくいと判断し組入比率の引き下げを行いました。しかし、輸出関連の事業であっても、電気自動車等成長分野に特化している銘柄については組入比率を引き上げました。
- ・日銀がマイナス金利政策を導入したことで、金融機関の収益が圧迫されるとの懸念から金融関連銘柄の株価が下落したことや、円高が進行したことから電気機器等輸出関連銘柄も軟調となったことが、当ファンドにマイナス影響となりました。

■上記は過去の実績・状況です。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

## 日本経済再生戦略株式ファンド

## 日本株式下落局面での当ファンドの基準価額にプラスまたはマイナスに影響した5銘柄

世界の有力製薬メーカーと共同で新薬開発を進めている「ペプチドリーム」「そーせいグループ」、画期的ながんの新薬・オプジーボの業績貢献が高まっている「小野薬品工業」などヘルスケア関連銘柄の組入比率を積極的に引き上げました。これらは、実際のパフォーマンスにも大きく貢献しています。

(期間:2015年8月11日～2016年3月31日)

プラスに  
影響

銘柄	業種	寄与度(%)	JPX400の構成銘柄
ペプチドリーム	医薬品	2.25	×
そーせいグループ	医薬品	1.78	×
ダブル・スコープ	電気機器	0.79	×
小野薬品工業	医薬品	0.67	○
GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	0.62	×

JPX400の  
○:構成銘柄  
×:非構成銘柄

マイナスに  
影響

銘柄	業種	寄与度(%)	JPX400の構成銘柄
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	-1.42	○
第一生命	保険業	-1.33	○
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	-1.04	○
日本電産	電気機器	-0.98	○
シスメックス	電気機器	-0.80	○

・上記記載の期間中にファンドの基準価額上昇・下落に対して寄与度が大きかった上位5銘柄をそれぞれ表示しています。  
・上記銘柄には途中で売却したものを含まず。

## 日本株式下落局面での当ファンドの基準価額にプラスに影響した銘柄

## ペプチドリーム(医薬品)

## ヘルスケア

バイオベンチャー企業。東京大学の菅裕明教授(社外取締役)が開発したフレキシザイム(人工リボザイム)を基に開発された独自の創薬開発プラットフォーム技術をもとに、新しい医薬品候補物質の研究開発を行う。既に国内外の大手医薬品メーカーと共同研究開発が進行中。

## そーせいグループ(医薬品)

## ヘルスケア

医薬品開発を行うベンチャー企業。アメリカの同業・ジェネンテック日本法人の元社長である田村CEO(最高経営責任者)により1990年に設立。製薬世界大手ファイザーの日本法人・ファイザー製薬が筆頭株主

## ダブル・スコープ(電気機器)

## イノベーション(技術革新)

携帯電話やEV(電気自動車)などに使われるリチウムイオン電池の重要部材のひとつで、繰り返し充放電機能を支える役割を果たす「セパレータ」の専門メーカー。先行企業と同等以上の品質を保ちながら、製造工程の高い生産性による低コストが強み。日本に本社があるが、開発・製造は韓国子会社が担う。

## 小野薬品工業(医薬品)

## ヘルスケア

医療用医薬品の中堅メーカー。プロスタグランジンに実績。米プリストル・マイヤーズ スクイブと共同開発した、がんの新薬「オプジーボ」に注目。人体の免疫を利用してがん細胞を攻撃する、という画期的な作用メカニズムを持ち、大きな成果。

## GMOペイメントゲートウェイ(情報・通信)

## Fintech(フィンテック)

GMOインターネットの子会社。EC(電子商取引)を行う比較的小規模な小売業者などに対して、クレジットカード決済代行サービスを提供。稼働店舗数は約5.7万店(2015年6月現在)。2015年6月に三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行と資本提携。合弁会社を設立し、銀行の顧客などに対して決済代行サービスを提供。

上記は、特定の銘柄の推奨を目的とするものではありません。

■上記は過去の実績・状況です。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 日本経済再生戦略株式ファンド

2

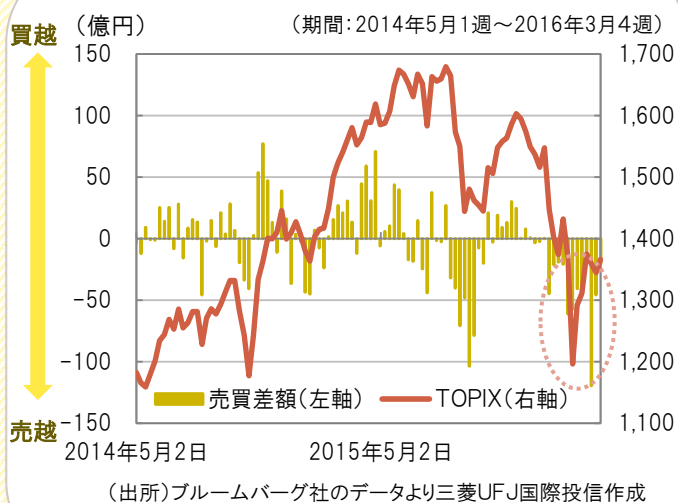
## 今後の日本株式市場の見通し

日本株式市場は、2016年4月下旬から5月中旬にかけての企業の決算動向を見極める動きが強まり、足下では一進一退の動きが続くことが見込まれますが、2月の安値に近付くほどの大幅な調整が起きる可能性は低いと考えています。日銀や年金資金の継続的な買いが期待できることに加えて、5月の伊勢志摩サミットの開催や7月の参議院選挙に向けて、日本で景気刺激策が打ち出されることが期待されます。加えて、先進国を中心とする緩和的な金融政策に後押しされ、日本株式市場は堅調に推移すると予想しています。

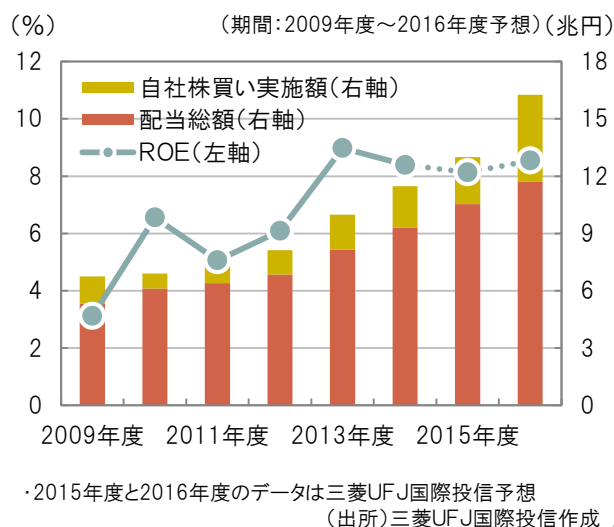
今後の日本株式市場の動向を占う上で、以下の3点に注目しています。

- 【1】世界的に債券利回りが低下する中、リターンを追求する投資家の資金がやがては株式市場に流入すると予想。
- 【2】アベノミクスのひとつの成果として、日本企業の株主還元に対する姿勢が従来より前向きになっており、海外の投資家も日本株式を再度見直す可能性。
- 【3】円高・米ドル安がある程度落ち着いた後は、業績の下方修正懸念が後退し、相対的な割安感がある銘柄が再評価される見通し。

## 海外投資家の売買動向と日本株式の推移



## 上場企業の株主還元



■ 上記は過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 日本経済再生戦略株式ファンド

3

## 今後の運用方針

個別銘柄の選択にあたっては、各企業の収益構造や置かれた事業環境などを勘案した上で、外部環境が変化する中でも、中長期で利益成長が期待できる企業を見出し、さらなるパフォーマンスの向上に努めてまいります。

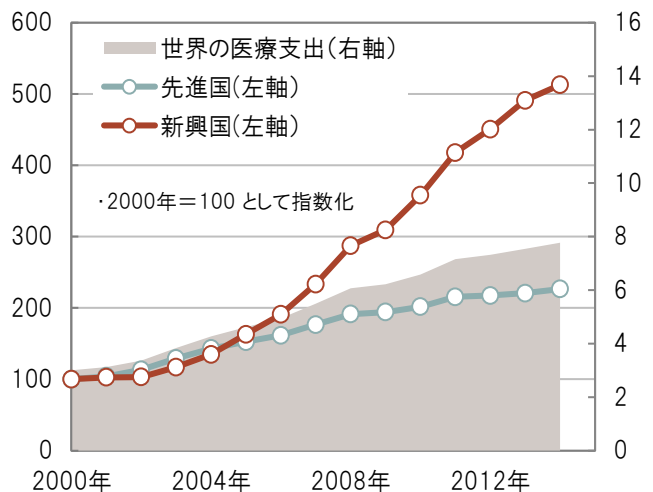
日本経済再生に向けたさまざまな動きを見据え、特に魅力があると考えているのは、

- ・日本発の技術やノウハウを世界で生かすことで持続的な利益成長が期待されるヘルスケア関連企業
- ・女性の就業者が増加する中、女性のキャリア支援だけでなく、働く女性の増加を収益拡大のビジネスチャンスと捉え、女性の社会進出を各方面からサポートすることで利益成長が期待される企業
- ・コーポレートガバナンスの強化を通じてROE(自己資本利益率)向上に積極的に取り組む企業などです。

各企業のROE向上に向けた経営方針を確認しつつ、将来の利益成長と株価指標面での割安度が両立する銘柄を積極的に発掘する取り組みを続けていきます。

## 世界の医療支出の推移

(期間:2000年~2014年) (兆米ドル)

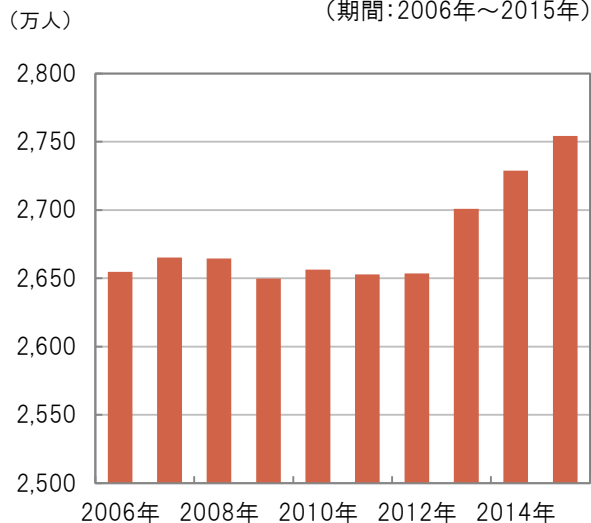


・先進国はOECD(経済協力開発機構)加盟国、新興国はOECD非加盟国と定義しています。

(出所)世界銀行のデータより三菱UFJ国際投信作成

## 日本における女性の就業者数の推移

(期間:2006年~2015年)



・各年のデータは年平均。

(出所)総務省のデータより三菱UFJ国際投信

上記は、特定の銘柄の推奨を目的とするものではありません。

■上記は過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。